交野市議会議員　くぼた 哲（さとし）

「かがやく交野」市議会ニュース No.1

発行人：久保田哲　交野市星田 4−21−11−421　電話：072−894−0789　発行日：平成 24 年 2 月

市民生活を守り、安心して暮らせる社会を目指し全力で取り組みます。

昨年 9 月の市議会議員選挙で初当選させて頂き、新人の議員として、一生懸命、市民の皆さんの声を届けるために、活動させていただいております。

さて、今年2012年は、アメリカをはじめとする世界主要国のリーダー達が交代し、世界情勢がより一層、目まぐるしく変動する一年だと言われています。

一方、我が国に目を転ずれば、様々な要因から長引く不況から脱却できずに苦しみ、将来への明るい展望が抱けない状況に陥っているのが、現状ではないでしょうか。社会全体が淀みをもった閉そく感を生じ、市民の皆さんから生活全般への不満を抱かせてしまっていることは、承知しています。

私も、皆さんから大きな期待を頂きながらも、まだもって、その期待にしっかりと応えきれていないことは、一議員として反省すべきところです。

今まで以上に皆さんのお声を聴かせていただき、また活動の報告や市政の状況を踏まえて、しっかりと皆さんにお伝えすることを頑張っていきたいと思います。

「立法」の仕事も議員として当然ですが、市民の皆さんにしっかりと市政の現状をお伝えしていくことも、議員のもう一つの大きな仕事だと思っています。

しっかりと、市民の皆さん方からの期待に応えていくために、精進して頑張って活動していきたいと思います。

交野市議会議員

くぼた 哲（さとし）

くぼた哲 プロフィール

昭和50年 1 月：西宮市生まれ
平成10年 3 月：近畿大学法学部 卒業
平成12年 8 月：平野博文 衆議院議員 秘書（10年 6 カ月）
平成23年 9 月：交野市議会議員に初当選
都市環境福祉常任委員会
副委員長に就任

この「かがやく交野」市議会ニュースは政務調査活動の資料として使用させていただいています。

初めての質問を10月議会で行う

1 星田北エリアの活性化について

【質問】

現在進められている星田北地区の取り組み目標についてお聞きしたいと思います。地域の方々は、この地域をどのようなまちにしたいとお考えなのでしょうか。

【答弁】

星田北地区まちづくり協議会において、星田北地区まちづくり基本構想が取りまとめられ、道路、水路、排水、公園などが整った便利で安全なまちとされています。この構想に即したまちづくりが目標となるものと考えています。

【質問】

星田北地区まちづくり協議会が取りまとめた「星田北地区まちづくり基本構想」を実現させるためには、先ほど説明のあった目標に対して、どのような手法を用いていけばよいのか、有効と考えられる事業手法についてお尋ねします。

【答弁】

先ほどの将来像を実現するために、秩序ある計画的な市街地形成を図る必要があります。また土地利用に即して土地の集約化が必要と考えられることから、土地区画整理事業が一番適しているのではないかと考えています。

【質問】

他の地域においても、まちづくりが進められるのであれば、「地域間で企業誘致などの競争が起きるのではないか」という危惧が生じるのではと、考えてしまうのですが、この星田北地区においては、どのくらいの時間軸、タイムスケジュールでまちづくりを進めようとしているのか、見通しをお聞かせください。

【答弁】

大阪府において第二京阪道路沿道の市街化調整区域、これを保留フレームとして設定されています。保留フレームの設定期間は次の線引き変更される間とのことから、おおむね５年あり、その期間が事業を展開する上での一定の目安と考えています。

要望

福祉も、医療も、これから押し寄せる少子高齢化の波をしっかりと、受け止められるだけの体力をつけるために、５年のタイムスケジュールで決してブレルことなく、星田北エリアの活性化にむけて、交野市の大きな政策課題と位置づけ、地権者の皆さんの総意を十分に踏まえた形をとりながらも、「先頭にたって」星田北エリアの活性化の実現にむけて、取り組んでいただきたいと思います。

2 産科の誘致について

【質問】

現在、少子化の進展による出産数の減少がありますが、それを上回る勢いで、産科医の減少が見受けられるのが実態です。地元の産科が手一杯で、妊婦さんの大事な体を遠方の病院まで通院しなければならない状態は、社会にとっても大変厳しいことだと考えます。交野市においても、安心して出産・子育てができる社会の実現にむけて、子育て支援の様々な施策に取り組んでいますが、本市の出産状況と市内の産科について教えてください。

【答弁】

本市の出産状況は３年間の出生数ですが、平成20年度が650人、平成21年度が615人、平成22年度が604人と、少しずつ出生数は減少している状況です。また、市内の産婦人科医療機関数は、３医療機関で出産ができる産科医療機関は１医療機関です。

【質問】

市内に１カ所の産科しかないという現状ということですが、交野市民は市外の病院で出産されているのでしょうか。また、それで、安心の子育て支援と言えるのでしょうか。

【答弁】

本市の医療機関で出産される市民は約１割で、残りの約９割の方が他市の出産医療機関を利用されている現状です。

北河内圏域においては、関西医大枚方病院、星が丘厚生年金病院、松下記念病院があり、特にリスクの高い母子の出産病院として整備され、市民にとっても安心できる体制である

と考えています。しかし身近に産科が１カ所しかない現状に関しては、市としても、複数の医療機関体制に向けて努めていますので、ご理解賜りますようお願いいたします。

要望

私たちの身近に産科が１カ所しかない現状に対して、複数の医療機関体制にむけて努めておられるということですので、引き続き、その努力を今まで以上に取り組んで頂きたいと思います。市内の出産を控えておられる方の約９割の方が、他市での出産医療機関を利用されていることに対して、他市への医療機関へ赴く際のリスク・移動費用など考えますと、交野市で安心して出産できる体制とは言えないと思います。

市民の方を守る最低限の医療のセーフティーネットをもって「安心」と言うことではなく、また、決して満足することなく、産科の誘致については、決して簡単なことではないことは承知していますが、産科の誘致を一日も早く実現できるよう、鋭意努力頂きますようよろしくお願い申し上げます。

3 病児保育について

質問

子どもの予期せぬ急な発熱など発症したときに、親御さんは、どうしても仕事が休めない状況で、安心して、病気の子どもを預けることができるサービスがあることが、安心して子どもを育てることができる、子育て支援の重要な施策の一つだと思います。そういった状況をしっかりとわかって頂いたうえで、本市において病児保育の進捗状況について、お聞かせください。

答弁

病児保育室は開設できていませんが、近隣市において病児保育室を開設されていますので、交野市民が病児保育室を利用できることが可能になるように、現在のところお願いしています。

質問

近隣の自治体と広域委託も選択肢として、調整されておられるとのことですね。事務レベルといいますと、ある程度の実態に基づいて話を進めていると思われます。本市において、病児保育を実施するとすれば、利用人数はどれぐらいの人数を想定されているのか、お考え等があれば教えてください。

答弁

病児保育の利用児童の対象は、小学校３年生までと考えていまして、その利用者数は年間約520人と考えています。

要望

年間520人の利用者数ということですが、市民の方が、病児保育があれば、安心して子どもを預けて仕事にいくことができるという見方ができると思います。

すでに、実施している近隣市では、実績を重ね更なる住民サービスの充実に努めています。

交野市に住む子育て中の親御さんが、「交野市は環境もいいし、自然も豊か。子育てもしっかりサポートしてくれている」と、言ってくれるような子育て支援のより一層の施策の充実をお願いいたします。

共働きで毎日忙しい働く世代の方のように、なかなか「声」を挙げにくい方々の「声なき声」を吸い上げ、それを施策として、しっかりと実行していく、これが安心して暮らせるまちづくりの基本だと思います。

最後に、「交野市次世代育成支援行動計画」では平成26年度の開始予定にむけて調整されておられるようですが、本市での一日も早い病児保育の実現を切に望むものであります。

ご意見・ご要望や市政相談は
お気軽に くぼた 哲（さとし） までお寄せください。

自宅 〒576-0016　交野市星田４－21－11－421
電話&FAX （072）894－0789　メールアドレス s-kubota@s-kubota.jp

12月議会で一般質問を行う

1 教育環境全般について

質問

学校施設の教育環境の改善と教育施設全般についての課題をお伺いします。

答弁

交野市の小・中学校施設は30年から40年の築年数で老朽化が進み、国の補助金を活用し大規模改造事業を行ってきました。また耐震化工事につきましては、平成24年度には全ての工事が完了する予定です。

2 特別教室のクーラー整備について

質問

学校のエアコンは全小・中学校に設置されていますが、音楽室や図書室などの特別教室への設置状況については。また、設置費用の概算と計画はいかがでしょうか。

答弁

特別教室のエアコン未設置教室は小学校69教室、中学校67教室、全体で136教室です。設置費用は概算で４億円から５億円が必要です。事業の優先順位を考慮しながら取り組んでいきます。

3 遊具の整備について

質問

学校遊具の点検をされ、危険度の特に高い遊具については使用禁止措置を施し、現在、撤去作業、修復作業等を行っているとお聞きしておりますが、現在の作業状況はどうなっているのですか。

答弁

使用を危惧する遊具につきましては、児童が使用しないよう使用禁止措置を施し、現在、学校管理課学校施設担当職員により撤去作業を進め、９校が作業終了、残る１校につきましても、年内には終了する予定となっています。修復作業につきましても、撤去作業が終わっている学校から順次行っており、現在２校が完了し、残る学校につきましても、年度内に修復が完了するよう取り組んでおります。

質問

年度内には修復作業も終了ということですが、来年になると新しい児童が入学されますが、学校には遊具が無いと言った状況が予測されるところでもあり、早急な対応が必要であると考えますが、教育委員会としての考えは如何なものなのですか。

答弁

撤去遊具につきましては、教育委員会といたしましても、学習指導要領に、「体づくりとして利用する遊具」として列記されている、鉄棒、うんてい、のぼり棒、ジャングルジムについては優先的に設置していきたいと考えています。議員ご指摘のとおり、４月には新１年生が入学した際、遊具が無い状況は学校としてもできる限り避けねばなりません。授業に支障をきたさないよう、各校と調整しながら遊具の優先順位を定め、設置していきたいと考えております。

4 トイレの整備について

質問

文部科学省が学校のトイレについて調査したところ財政難を理由に回収が遅れている現状が指摘されました。交野市の学校についても和式から洋式への対応が必要ではないでしょうか。

答弁

洋式トイレへの移行は毎年行っていますが、現在は全体の20％となっています。洋式化などのトイレ回収には１校あたり３千万円から５千万円が必要となります。今後、改修計画を策定して整備に努めていきます。

5 生活保護について

質問

全国的に生活保護受給者が増加している中、交野市における現状と人数はどのようになっているのか。また、生活保護費の支出は適正に行われているのか。

答弁

長引く経済不況により、全国的にみると206万人を超え過去最高となっている。交野市では４月と11月では567世帯、945名とほぼ横ばいの数値ですが、過去最多となっています。また、不正受給等について訪問調査活動や収入申告書の徴収など生活実態や就労状況の把握をし、来年度の機構改革に合わせて実施体制の整備に努めていきます。

要望

生活保護費は貴重な税金です。全国で平成21年度の不正受給件数は19,726件。そのうち「収入の無申告」、働いて収入があるにも関わらず申告していない場合が9,981件で全体の50.1％です。また、不正受給の発見のきっかけは、ケースワーカーさんによる「調査、照会」が17,621件、全体の89.3％です。つまり不正受給の多くが、ケースワーカーさんが「調査を徹底して行い、照会」をしたきっかけで、内容が「収入の無申告」であったと数字から読み取れます。交野市においても、これからも更なる「調査・照会」を徹底して行っていただきたいと思います。